

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-3213-3762

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	54,574	△18.5	△421	—	△655	—	△1,799	—
21年3月期第1四半期	66,932	—	1,233	—	930	—	△538	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△5.26	—
21年3月期第1四半期	△1.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	301,809	70,349	21.9	193.27
21年3月期	294,254	70,436	22.5	193.56

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 66,103百万円 21年3月期 66,202百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	115,000	△14.3	2,000	△48.2	500	△83.7	△1,000	—	△2.92
連結累計期間	240,000	△5.2	7,000	△1.6	4,000	△11.1	1,500	28.4	4.39

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	342,584,332株	21年3月期	342,584,332株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	566,255株	21年3月期	560,176株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	342,021,443株	21年3月期第1四半期	342,288,033株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の売上高は、前年同期に比べて、昨年6月以降の紙類価格修正によるプラス効果が出たものの、世界同時不況に起因する企業等の広告宣伝費削減等による製品需要減退の影響を強く受け、販売数量が大幅に減少いたしました。これにより、連結売上高は545億7千4百万円と、前年同期に比べ18.5%減少いたしました。

損益面につきましては、当社グループの第1四半期は主力の八戸工場の定期修理という季節要因があり利益が低下する四半期であります。それに加えて、当第1四半期は、販売数量の減少に伴って大幅な減産を実施していることから、6億5千5百万円の連結経常損失と、前年同期に比べ15億8千5百万円悪化いたしました。

純利益段階につきましては、当第1四半期は17億9千9百万円の連結四半期純損失となりました。

○ 紙・パルプ事業

世界同時不況による経済環境の悪化が続いており、主力製品である印刷用紙につきましては、チラシ・カタログ・パンフレット等の商業印刷向けを中心に需要が減少し、情報用紙につきましてもノーカーボン紙を中心に需要が減少いたしました。インクジェット用紙につきましても前年同期を下回りました。

このような状況下、需給バランスを改善するために、前期に引き続き大幅な減産を実施いたしました。

また、ドイツでの情報用紙事業におきましても、世界的な景気後退が深刻化する中、欧州域内外への出荷は大幅に落ち込みました。

市販パルプにつきましては、社内使用が増加したため、販売数量・金額ともに減少いたしました。

この結果、紙・パルプ事業の連結売上高は、474億6千7百万円と、前年同期に比べ20.6%減少いたしました。

○ 写真感光材料事業

写真印画紙の販売につきましては、景気低迷と世界的な需要減少傾向の影響を受け、数量・金額ともに前年同期を下回りました。同原紙につきましては、提携効果もあり、数量・金額ともに前年同期を上回りました。

印刷製版材料につきましては、シルバーディジプレート、新聞社向けサーマルCTPプレート、新商品のサーマルディジプレートの拡販に努めましたが、アナログ関連製品の減少に加えて経済環境の悪化による需要減退により、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。

この結果、写真感光材料事業の連結売上高は、72億6千6百万円と、前年同期に比べ13.1%減少いたしました。

○ その他の事業

連結売上高は、工務関連子会社の売上が減少したこと等により、54億2千2百万円と、前年同期に比べ5.9%減少いたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、棚卸資産の減少等があったものの、時価評価による投資有価証券の増加や受取手形及び売掛金の増加等があり、前連結会計年度末に比べ75億5千4百万円増加し、3,018億9百万円となりました。

負債は、長期借入金等の減少により固定負債は減少したものの、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加等により流動負債が増加したため、前連結会計年度末に比べ76億4千1百万円増加し、2,314億5千9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金等の増加があったものの、四半期純損失や前期の利益配当の支払い等による利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少し、703億4千9百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少し、21.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの第1四半期の連結業績につきましては、利益面では赤字となっておりますが、主力の八戸工場の定期修理と在庫調整のため予定していた減産を実施したことによるものであり、ほぼ計画線上で推移いたしました。

しかしながら、販売数量の回復見込みが遅れていることや一部の原燃料の価格が上昇に転じてきていること等、今後は予断を許さない状況にあります。その一方で、当社グループはドイツ事業の抜本的収益改善リストラ策等の「収益向上策」を実施し、引き続き収益力の向上を図っております。

以上のことを踏まえ、平成21年5月8日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

なお、上記に記載した予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

特記事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,028	3,698
受取手形及び売掛金	52,912	48,203
商品及び製品	36,243	39,364
仕掛品	7,411	7,251
原材料及び貯蔵品	11,844	12,500
繰延税金資産	1,159	1,845
その他	5,975	4,328
貸倒引当金	△526	△567
流動資産合計	120,049	116,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	93,821	92,943
減価償却累計額	△57,920	△57,291
減損損失累計額	△220	△220
建物及び構築物(純額)	35,680	35,431
機械装置及び運搬具	338,084	337,005
減価償却累計額	△270,145	△267,741
機械装置及び運搬具(純額)	67,939	69,263
土地	22,770	22,734
リース資産	2,419	2,333
減価償却累計額	△240	△184
リース資産(純額)	2,178	2,148
建設仮勘定	6,244	4,720
その他	9,948	9,964
減価償却累計額	△8,116	△8,089
減損損失累計額	0	0
その他(純額)	1,831	1,873
有形固定資産合計	136,645	136,172
無形固定資産		
その他	1,292	1,352
無形固定資産合計	1,292	1,352
投資その他の資産		
投資有価証券	34,326	29,325
長期貸付金	704	701
繰延税金資産	2,499	3,649
その他	6,618	6,747
貸倒引当金	△328	△318
投資その他の資産合計	43,821	40,105
固定資産合計	181,759	177,630
資産合計	301,809	294,254

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,794	28,633
短期借入金	101,290	96,153
コマーシャル・ペーパー	10,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,100	10,100
リース債務	590	60
未払費用	10,568	11,945
未払法人税等	187	1,058
その他	8,811	8,832
流動負債合計	168,343	158,782
固定負債		
社債	850	850
長期借入金	48,656	50,699
リース債務	2,960	3,606
繰延税金負債	1,319	505
退職給付引当金	6,068	6,286
役員退職慰労引当金	95	93
負ののれん	277	291
その他	2,888	2,703
固定負債合計	63,116	65,035
負債合計	231,459	223,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	8,788	11,459
自己株式	△130	△129
株主資本合計	61,132	63,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,033	1,578
為替換算調整勘定	936	821
評価・換算差額等合計	4,970	2,399
少数株主持分	4,246	4,234
純資産合計	70,349	70,436
負債純資産合計	301,809	294,254

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	66,932	54,574
売上原価	55,171	45,703
売上総利益	11,760	8,871
販売費及び一般管理費合計	10,527	9,292
営業利益又は営業損失(△)	1,233	△421
営業外収益		
受取利息	48	28
受取配当金	392	322
その他	384	236
営業外収益合計	825	587
営業外費用		
支払利息	936	734
その他	192	87
営業外費用合計	1,128	821
経常利益又は経常損失(△)	930	△655
特別利益		
固定資産処分益	19	1
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	9	5
特別利益合計	28	25
特別損失		
固定資産処分損	211	159
事業再編損	—	107
特別退職金	108	56
その他	28	65
特別損失合計	348	388
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	610	△1,017
法人税、住民税及び事業税	—	64
法人税等調整額	—	656
法人税等合計	998	720
少数株主利益	150	61
四半期純損失(△)	△538	△1,799

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）					
	紙・パルプ （百万円）	写真感光 材料 （百万円）	その他 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,982	7,346	1,603	66,932	—	66,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,777	1,011	4,159	6,948	(6,948)	—
計	59,759	8,357	5,763	73,880	(6,948)	66,932
営業利益	982	87	94	1,164	68	1,233

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業……………コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料事業……………写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他の事業……………スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備ほか

3 会計処理の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより当第1四半期連結累計期間の「紙・パルプ事業」は営業利益が127百万円減少し、「写真感光材料事業」は営業利益が64百万円減少しております。

4 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。

これにより当第1四半期連結累計期間の「紙・パルプ事業」は営業利益が85百万円減少し、「写真感光材料事業」は営業利益が6百万円減少しております。「その他の事業」への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)					
	紙・パルプ (百万円)	写真感光 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,221	6,607	1,746	54,574	—	54,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,246	659	3,676	5,582	(5,582)	—
計	47,467	7,266	5,422	60,157	(5,582)	54,574
営業利益又は営業損失(△)	△412	△123	95	△440	19	△421

(注) 1 事業区分は、製造方法の相違を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 紙・パルプ事業……………コーテッド紙・上質紙・情報関連用紙ほか・晒クラフトパルプ
- (2) 写真感光材料事業……………写真印画紙・印刷製版材料・写真用原紙・関連機器及び薬品ほか
- (3) その他の事業……………スイミングクラブの経営・不動産・倉庫及び運輸関連・機械類の設計据付及び整備
ほか

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,732	13,025	2,174	66,932	—	66,932
(2) セグメント間の内部 売上高	1,552	338	2	1,893	(1,893)	—
計	53,285	13,363	2,176	68,825	(1,893)	66,932
営業利益	1,090	69	32	1,192	41	1,233

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ……………ドイツ、英国他
 3 会計処理の変更
 棚卸資産の評価に関する会計基準
 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。
 これにより当第1四半期連結累計期間の「日本」は営業利益が192百万円減少しております。
 4 有形固定資産の耐用年数の変更
 当社及び一部の連結子会社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より固定資産の耐用年数の見直しを実施致しました。
 これにより当第1四半期連結累計期間の「日本」は営業利益が92百万円減少しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)					
	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	44,371	8,475	1,727	54,574	—	54,574
(2) セグメント間の内部 売上高	950	140	201	1,292	(1,292)	—
計	45,322	8,615	1,929	55,867	(1,292)	54,574
営業利益又は営業損失(△)	△477	△43	65	△455	34	△421

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ……………ドイツ他

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	I 海外売上高(百万円)	9,854	2,327	3,927	2,314	18,424
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	66,932
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.7	3.5	5.9	3.4	27.5

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

		ヨーロッパ	アジア	北米	その他	計
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	I 海外売上高(百万円)	6,825	1,627	2,767	1,655	12,876
	II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	54,574
	III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	12.5	3.0	5.1	3.0	23.6

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) ヨーロッパ ドイツ、英国他
 (2) アジア 韓国、中国他
 (3) 北米 米国、カナダ
 (4) その他 中近東、アフリカ、オセアニア、中南米他
 3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。